

習近平長期政権の始動

— 党の絶対的指導体制の確立と若干の脆弱性 —

筆者は、党大会終了直後の街の雰囲気を実感すべく、2017年10月28日から11月5日にかけて首都北京を訪れた。街の要所には大会開催成功を祝う横断幕が張られ、書店には習近平総書記の著作が山積みされており、政治的高揚感が溢れていた。一方、庶民の暮らしからは、日本でしばしば報じられる閉塞感のようなものは感じ取れなかった。いや、むしろ、キャッシュレス化の進展に象徴されるように、彼らは今ある利便さや豊かさを享受しているように見えた。

5年に一度の大政治イベントである中国共産党第19次全国代表大会（以下、「19大」と略称）が10月18日から24日にかけて、また、第19期中央委員会第1回全体会議（以下、「19期1中全会」と略称）が10月25日にそれぞれ開催された。そして、前者では今後5年間の政策方針が確定され、後者では第二期習近平指導部が選出された。

本論考では、まず、19大でなされた政治報告と党規約改正、19期1中全会での指導部人事に焦点をあて、その特徴を考察する。続いて、第三期をも視野に入れ始めた習氏が今後5年間の間、最も重視するであろう内外政策を展望したうえで、それがもたらしうる問題点を指摘する。

1. 習近平氏による習近平氏のための党大会

昨年10月に開催された18期6中全会で、習近平総書記（以下、「習氏」と略称）は、他の6人の常務委員とは別格であることを意味する「核心」の地位を早くも手に入れた。そして、今回の党大会は、その流れに乗り、習氏に更なる権威を付与するためのものに終始した。

（1）政治報告

習氏は大会初日、「小康社会建設で決定的勝利をおさめ、新時代における中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう」と題し、3時間半近くにも及ぶ18期中央委員会報告（政治報告）を行った^[1]。歴代党大会で総書記によってなされた政治報告には、それ以降の5年間で共産党がなすべきこととそれによって築かれる5年後の中国像が描かれてきた。そして、様々な矛盾や問題を生み、引きずりながらも、党は、その多くを実現してきた。今回、習氏が行った政治報告中に示されているいくつかの注目すべき自己認識と方向性は、そのようなものとして理解すべきものである。

これらのうち、筆者が最も重視しているのが、過去5年間での最大の成果とも言うべき反腐敗運動の継続により、共産党による半永久的指導体制を確立しよう、そしてそれは確立できるとする、習氏の強い意志の表出である。「反腐敗を永遠に行うという強靱で断固たる意志をもって初めて、歴史的周期律を脱し、党と国家の長期繁栄を確保できる」との一節は、2000年以上にわたり繁栄と滅亡を繰り返してきた中国王朝史への大胆な挑戦のよ

うにも読み取れる。習氏は、「すべてにおいて（「党政軍民学、東西南北中」）、党が指導する」とも述べ、共産党の絶対的優位性を強調した。

第二の注目点は、今世紀中頃の中国像を「強国」と明確に位置付けたことだ。「強」は今次政治報告における第一のキーワードである。習氏はこれまで、「二つの百年」実現をしばしば喧伝してきた。それは、共産党結党 100 周年の前年である 2020 年に「小康社会を全面的に完成させる」ことであり、建国 100 周年の 2049 年には「豊かで強く、民主的かつ文化的で、調和のとれた社会主義近代化国家をつくり上げる」ことだった^[2]。それが今回、社会主義近代化国家の完成を 2035 年に前倒しした上で、今世紀中頃までに目指されるのは「豊かで強く、民主的かつ文化的で、調和のとれた美しい社会主義近代化強国」であると、「国家」が「強国」にアップグレードされた。強国であることが期待されるのは人材、科学技術、品質、航空宇宙、運輸、海洋、貿易、文化、スポーツ、教育などあらゆる分野に及ぶ。もちろん、人民解放軍も、「強軍」たることが求められている。

第三に、間接的表現ながら、自らを傑出した指導者に位置付けたことである。その核心的フレーズが「新時代における中国の特色ある社会主義思想は、全党全国人民が中華民族の偉大な復興実現のために奮闘するにあたっての行動指針である」だ。第二のキーワードがここにある「新」である。そして、この文言は実際、今回改正された党規約の前文に、「習近平氏の新時代における中国の特色ある社会主義思想」として書き込まれた（後述）。そして、同様に重要なのは、報告中にある「中国の特色ある社会主義は新たな時代に入ったが、それは近代以来長期にわたって苦難の道を歩んできた中華民族が『立ち上がり、豊かになったという状況から、強大になる』偉大な飛躍（の時）を迎えたことを意味している」との表現だ。これは、人民を「（これから）強大にする」自ら（習氏）を、人民を「立ち上がらせた」毛沢東、人民を「豊かにした」鄧小平という 2 人の偉大な指導者と同じ高みに置いたことを意味している。

（2）改正党規約^[3]

今回は重大な修正がいくつか行われたが、最も注目すべきは、「習近平氏の新時代における中国の特色ある社会主義思想」との文言が、党の活動方針（「行動指南」）として規約前文に盛り込まれたことだ。これは、最高指導者として在任中に、自らの名前を冠した活動方針が、「思想」との表現で党規約入りした点で、江沢民氏や胡錦濤氏はおろか、鄧小平さえも超えて、建国の祖である毛沢東と並んだことを意味する。なぜなら、江氏と胡氏の場合は、自らのイデオロギー的貢献を活動方針として党規約に盛り込めたのはいずれも引退時であり、しかも、自らの名前を冠することができなかつたからである。また、鄧小平の場合、「鄧小平理論」と鄧の名前を冠してはいるものの、「理論」は「思想」に及ばないと一般に認識されており、また、同理論が党規約入りしたのは鄧の死後だったからである^[4]。今回かなり回りくどい表現になったのは、総書記在任中に「習近平思想」を自ら口にするのは憚られるからであろう。自身がこのフレーズを用いる場合、習氏は、「新時代における中国の特色ある社会主義思想」と、「習近平氏の」を除いた表現で「思想」に言及している。今回の措置は、引退時に「習近平思想」とするためのステップと位置付けられているのかも知れない。

次に注目すべき改正点は、いつの時代にも通用する普遍性を重視してきた党規約の中に、習氏が推進する具体的政策やスローガンの多くが盛り込まれた点である。そのようなものとしては「黨員全同志は、『二つの百年』という奮闘目標実現のため、中華民族の偉大な復興という中国の夢実現のために奮闘しなければならない」、「共同協議、共同建設、共同享受の原則に従い、『一帯一路』建設を推進する」、「反腐敗闘争を深く推進する」などが指摘できる。第一の注目点と合わせ、「習氏の党規約」とすることが、今次改正の基本方針であったことがうかがわれる。

(3) 人事

過去5年間、習氏は最高指導者として大胆に人事を行ってきたが、このスタイルは今回も貫かれた。

大会終了翌日に開催された19期1中全会は、最高指導部である中央政治局常務委員会メンバーに習近平、李克強（以上、再任）、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際及び韓正（以上、新任）の7氏を選出した。新任5氏のうち、習氏よりも李氏に近いと思われる人物は見当たらないことから、李氏にとってはあまり居心地のよくない状況になった。また、去就が注目された中央紀律検査委員会書記の王岐山氏は最高指導部を離れ、今後の「トラ、ハエ退治」は趙樂際氏が担うこととなった。中央組織部長として高級幹部の「脛の傷」を熟知する立場にあった趙氏の起用は、反腐敗の手を緩めないとする習氏にとって、大きな力となるだろう^[5]。

政治局は前期同様、常務委員を含む25人から構成されることとなった。この25人から7人の常務委員を除いた18人についてみると、ここでも習氏に近いとされる人々の名前一例えば、陳敏爾、丁薛祥、劉鶴、陳希、蔡奇の各氏が少なくないことがわかる。公式報道は、政治局メンバーの人選が党指導部ではなく習氏という最高指導者個人を中心とした協議方式で行われたことを明らかにしている^[6]。一方で、国家副主席の李源潮氏が、引退年齢とされる68歳になる前に中央委員会入りすることなく引退したことは、いわゆる「団派」（共産主義青年団出身者による派閥）の衰退を象徴している。習氏は人事面でも一人勝ちしたといえよう。

人事に関し、習氏は今回の報告で、全面的法治に関する中央指導グループ（「中央全面依法治国領導小組」）の設置を表明した。習氏は同グループのトップである組長にすでに就任していると思われるが、「領導小組」と呼ばれる新組織の立ち上げとそのトップへの自身の就任も、習氏にみられる独特の人事手法である。この領導小組とは、中央や各級地方の党委員会或いは政府に設置される最高レベルの意思決定組織だ^[7]。習氏がこれまでに立ち上げた組織を具体的にみると、改革の全面的深化に関する中央指導グループ（「中央全面深化改革領導小組」）、ネットセキュリティ及び情報化に関する中央指導グループ（「中央网络安全和信息化領導小組」）、国防及び軍隊改革に関する中央軍事委員会の指導グループ（「中央軍事委員会深化国防和軍隊改革領導小組」）などがそれに該当する。従来、小組は機密性の高いものだったが、習氏はその創設と自らの組長就任を発表し、活動状況のある程度公表することで、そのリーダーシップをアピールしてきた。そして、これらの中でも名称が示す通り、過去3年半余りの間に38回開催された中央「全面」深化改革領導小組がとりわけ重視されている。さらに、既存の領導小組ではあるが、習氏は、経

済政策全般を統括する財政経済に関する中央指導グループ（「中央財經領導小組」）の組長にも就任しているのである^[8]。

党規約に規定がないにもかかわらず、既成事実化し、しかも強大な権力を有している領導小組の活用とそのメンバーへの側近や子飼いの登用は（メンバーは不明である場合が多い）、5年前まで中央政界に権力基盤をほとんど有していなかった習氏にとって、使い勝手の良い権力掌握方法である。

2. 過渡期としての第二期

権力集中を進める習氏が自身に課す最大使命は、市場経済化と価値観の多様化などで動揺をきたしている共産党政権の維持と強化に他ならない。それを保証するのが、より多くの国民が生活水準の向上を実感できる程度の持続的な経済発展を遂げられるか否かにある。その際の判断基準は、2016年からの2020年までの年平均GDP成長率が6.5%を上回ること、2015年10月時点で7000万人余りいた貧困人口を2020年には解消すること、GDPと都市農村住民一人当たり平均収入を2020年には2010年比で2倍にすることなどである^[9]。

これらが実現すれば—実際、過去30年以上にわたり、共産党は主要経済指標を達成してきた—、共産党は政権政党としての正当性獲得と強化に成功し、習氏には第三期政権（2022-2027年）への展望が大きく開ける^[10]。そこで、以下では、上記の指標達成を前提に、今後5年間を「第三期への助走期」と位置づけ、習氏の政策課題を考察する。

（1）国内的課題

党支配体制の強化と「核心」としての習氏個人の影響力のさらなる浸透である。

そのため、まずは反腐敗闘争の継続と次世代指導者の指名が目指される。18大期間中の5年間で、腐敗等の理由で立件調査対象となった副部長級以上の高級幹部（中央管理幹部）は440人余り、局長級幹部は8900人余り、そして課長級幹部は6万3000人にも上るという^[11]。主だった「大トラ」はすでに退治されたと思われることから、第二期では大衆との関わりがより直接的である県レベルでの「ハエ叩き」に焦点を当て、第一期以上の実績をあげることが各級委員会及び政府に求められるだろう。

一方、腐敗を理由とした幹部排除—一部の幹部については意図的とも思われる排除が行われてきた—とコインの裏表関係にあるのが、習氏子飼いの登用・重用である。その代表的事例は、次世代のホープと目されていた孫政才・重慶市党委書記の失脚と、主として宣伝分野で浙江省時代の習氏を補佐してきた陳敏爾氏の同委書記就任だ。周知のとおり、陳氏は今回の党大会で順調に政治局入りし、習氏の有力な後継者として躍り出た。大会終了直後に行われた上海市党委書記など省級党委書記人事や中央組織部長など党中央直属機構部長人事にみられるように^[12]、今後とも、中央と地方の双方において、子飼いの登用が続くだろう。

人事に関連して習氏の剛腕ぶりを象徴的に示すのは、反腐敗を錦の御旗に、聖域視されてきた人民解放軍の組織改編を大々的に進めたことである。それは、徐才厚氏、郭伯雄氏という2人の前中央軍事委員会副主席の党籍をはく奪（前者は2014年6月、後者は2015年7月）して以降、本格化する。すなわち、15の職能部門をもつ中央軍事委員会の下に、

5 戦区（東部、西部、南部、北部及び中部）と 5 軍種（陸軍、海軍、空軍、ミサイル軍、戦略支援部隊）を置くというものである。この改編によって、習氏は、中央軍事委員会という組織と同委員会主席という自らの権限強化及び統合作戦指揮能力の向上にまい進している^[13]。また、19 期 1 中全会では中央軍事委員会副主席に、習氏に近いとされる張又俠氏が選出されており、委員の多くも習派と目される^[14]。軍に対する軍事委員会主席の「絶対的指導」強化が目指されることになろう。

以上の措置は、一義的には習氏自らの権力基盤強化に主たる眼目が置かれているが、そうした政治的思惑が腐敗に強い反感を抱く大衆の強い支持を得ていることを我々は忘れてはなるまい。また、前政治局常務委員であった周永康氏に対する党籍はく奪措置と無期懲役判決は、習氏を含む現常務委員自らも襟を正していくという姿勢をアピールするという点で、大衆の好感を得るものだった。反腐败の進展と大衆の支持は共鳴しあっている。

第二の課題は、主として党外を対象とした反共産党的言動への一層の取り締まり強化である。中国共産党は近年、協議民主やパブリックコメントの募集といった手法を通じ、一般大衆からの意見や不満に耳を傾け、一定程度それを取り込み、実現化することで、権力基盤の強化を図ってきた^[15]。しかし、そうした寛容さは補足的なもので、基本はあくまでも異端の徹底排除である。危篤状態にあった劉暁波氏（2010 年ノーベル平和賞受賞者。2017 年 7 月 13 日死去）に対する扱いはその象徴だ。さらに、全人代は反スパイ法（2014 年 11 月 1 日施行）、国家安全法（2015 年 7 月 1 日施行）、反テロ法（2015 年 12 月 27 日施行）、インターネット安全法（2017 年 6 月 1 日施行）など、統制強化を目的とする法律を法治の名のもとに、世に送り出している。党の方針に従い、全人代は、党や政府に対する批判的言動の管理強化を旨とする類似の法律を今後も制定していくだろう。

（2）外交的課題

中国は今後、「世界は大発展、大変革、大調整の時にある」との情勢認識の下、「中国の特色を有する大国外交」を展開することで、「新しい形の国際関係」構築を目指すことになる。具体的にみると、米国、ロシア、EU など、中国が大国と位置付ける国家や国際組織との間では「安定的かつ均衡のとれた大国関係の枠組み」の構築が追求される。とりわけ、米国との間で目指されるのが「互いに尊重し、双方に利益をもたらす」、「協力に焦点をあて、相違を管理制御する」二国間関係であり、太平洋の共同管理さえも実現しようという戦略的関係である。次に、近隣諸国との間では、「親しみ、誠実さ、恩恵、寛容」（「親誠恵容」）を理念とする外交関係が目指される。その対象は、ASEAN や上海協力機構などの国際組織、日本やインドをはじめとする国々である。途上国との間では、「正しい道徳観と利益観（「義利観」）」、「誠実重視理念に基づく団結と協力」をキャッチフレーズとする外交が党政一丸となって展開されるだろう^[16]。

以上の認識と方針に基づき、中国は戦略的、重層的に個別の外交政策を遂行していくことになる。そうした政策の中には、南シナ海問題に関する中国・フィリピン仲裁裁判判決（2016 年 7 月 12 日）を「紙屑」として一掃するような、現有の国際秩序に反旗を翻すこともためらわない外交姿勢となって表れるものもあろう。経済援助を強力なテコに、「直接の当事国」（上述の事例ではフィリピン）の了解を金科玉条として、「部外者」（日米など）から出された異議を封殺することも、彼らの認識では「大発展、大変革、大調整」

の実践であり、世界、とりわけ途上国に対して誇れる「新たな時代における中国的特徴」なのかも知れない。先般、習近平国家主席が APEC 首脳会議で、そして、李克強首相は ASEAN 首脳会議で、シンガポールやベトナムなどの取り込みに成功したことは、19 大後の近隣外交での良きスタートになったと認識されているに違いない。

このように、ますます自信（政治報告中の第三のキーワードがこの「自信」、とりわけ、社会主義「制度」に対する自信）を強める中国が現在展開している外交政策において最も戦略性を帯び、継続性が見込まれるのが、今回党規約にも書き込まれた「一帯一路」外交であろう。2013 年 9 月、習氏はカザフスタンで「陸のシルクロード」（後の“一帯”）構想を提唱したが、当時の注目度は決して高くなかった。しかし、それ以降、「海のシルクロード」（同“一路”）構想提起、アジアインフラ投資銀行（AIIB）創設、「一帯一路行動計画」の策定^[17]などを経て、今年 5 月の国際会議開催で、習氏は、これを「構想」段階から本格的な「実施」段階へと高めた。「一帯一路」政策はまだ緒に就いたばかりであるが、関係国の現場ではすでに多くの実績を積み重ねているようだ。筆者は、2016 年 12 月にラオスを、2017 年 8 月にはカザフスタンを訪れたが、前者ではいまだスタートしたばかりではあるものの、南北を貫く鉄道建設が国内各地で進んでいることを確認し、後者では複数の若手官僚らから「一帯一路」に対する強い期待表明を耳にした^[18]。

3. 脆弱性と対応

習氏は、建国の父毛沢東に並ぶ「領袖」として^[19]、満を持して第二期のスタートを切った。「共産党史上初めて、挑戦者のいない指導者になった」とも言われる習氏だが、今後の政権運営にはいささかの不安材料もないのだろうか。

（1）習氏のアキレス腱

これまで述べてきたように、習氏が短期間のうちに強力な権力を手にできたのは、反腐敗運動の断固たる展開によるところが大きい。まさに、こうした政治運動を起こさねばならないところに、中国政治の脆弱さがある。そして、その原因は、中国共産党の統治システムにおいてはある人物が指導者たりうるか否かを判断する客観的基準が存在しない点に求められる。

周知のとおり選挙制度を原則的に否定する党は、協議を通じた指導者選出方法を多用しているが、今般の 19 大でも、習氏自らがリードする形で、政治局委員 25 人—そのうちの 1 人は習氏自身である—の確定作業が行われている^[20]。党側の説明によると、こうした協議形式こそが民主的だとされるが、指導者として求められる資質が数値化されるなどの措置—例えば、まさに党が批判する選挙制度—がとられていないため、そうしたポストを手に入れた有力者は、自らの取り巻きで周辺を固め、閉鎖的な集団をつくりやすい。いわゆる上海閥、団派、石油閥などの派閥間で勢力争いが展開されると言われる所以である。そして、この戦いに敗れると、「賄賂を受け取った」、「職権を乱用した」、「徒党を組んだ」などとして、政治の舞台から葬り去られる。最高指導者が権力固めに精力を傾注していた時期に発生した陳希同事件（江沢民時代の 1995 年）や陳良宇事件（胡錦濤時代の

2006年)、最高指導者交代期に発生した薄熙来事件(胡錦濤氏から習氏への権力が移行した2012年)などがその代表的先例だ。

中央紀律検査委員会書記として、習氏の権力掌握に最大の貢献を行った王岐山氏は、引退が決まった直後に発表した論文で、いみじくも次のように述べている。「最大の腐敗は政治腐敗である。一つには、利益集団を作り上げ、党と国家の権力篡奪を画策することである。二つには、縄張り主義やセクト主義に染まったがために、組織原則に基づかない行為を行い、党の集中的統一を破壊することである」^[21]。選挙がなく、党外部からの効果的な権力監督制度を備えていない中国では、今後も勢力争いが起こりうることを王氏は予見しているかのようだ。

(2) 国際社会の懸念

外交は内政の延長と言われる。習近平政権は次の党大会までの5年間、潤沢な資金力をもって、「一帯一路」戦略を旗印に、自らが描く野心的な国際秩序構築に突き進むだろう。そして、その外交姿勢の中に、我々は、絶対的指導力を有する国内での振る舞いに似た、「自信」に重なるものを見て取るだろう。

習氏は2017年10月25日、新たに選出された中央政治局常務委員会メンバーを従えたお披露目会見の席上、「中国人民は国家主権、安全、発展の利益を断固守り、同時に、各国人民とともに、人類の運命共同体の構築を積極的に推進し、人類の平和と発展という崇高な事業のため、新たな、更なる貢献を絶えず行う」と力強く宣言した^[22]。

海洋権益を含む自国の国家主権擁護と人類の運命共同体構築という二つの目標は、中国が描くような予定調和的な形をもって実現するのだろうか。筆者は否定的だ。中国が領土拡張的言動を控え、既存の国際秩序を踏まえた上でよりよき改革をともに目指すよう、国際社会は強い働きかけを根気よく続けることが必要だ。もっとも、中国が否定する西側的民主化—いわゆる和平演変—を求めるだけでは何らの進展ももたらすまい。

筆者が思うに、中国と国際社会にとって共通の価値観とも言うべき「人類の運命共同体」構築のために最も必要とされる姿勢とは、次のようなものだろう。尊敬される大国として受け入れられるため、中国は、「経済力に過度に頼らない寛容さ」を旨とする近隣外交を展開しなければならない。「周辺外交を重視している」との主張とは裏腹に、現在の中国外交が抱えている問題の多くが、ほかならぬ近隣諸国との間のものである現実を中国は直視すべきだ。一方、国際社会、とりわけ、日本を含む先進諸国の最大課題は、民主主義国家としての生命力を取り戻すことである。保護主義や排外主義に固執し、国内の政争に終始することで、「国際社会の守護神は中国である」との認識を途上国を中心に植え付けてしまうことになると、あらゆる面でやがて米国を凌駕するという「中国の夢」は、早晚現実のものになるだろう。そうした文脈において、2017年11月のアジア諸国(日本、韓国、中国、ベトナム、フィリピン)訪問時に見せたトランプ米大統領の自国中心主義の稚拙なディール外交は、習氏に対する国際社会の期待感をさらに高める結果となった。一方、その直後にベトナムで行われた日中首脳会談は、双方がこの会談を新たなスタートと位置付けた点、2011年12月以来途絶えている首脳相互訪問の近い将来の再開を期待させる点で、評価できるものだった。また、「一帯一路」への関与とそれを通じた地域への貢献について、安倍首相がこれまで以上に積極的姿勢を示したことは^[23]、日本外交の幅を広げ、日

本企業の海外進出を後押しすることにつながる。中国と異なる価値観と魅力を持つ国として、日本がアジアでリーダーシップを発揮していくことが強く望まれる。

党大会閉幕から約1か月後の北京。そこには、120余りの国々から集まった300近い政党及び政治団体の指導者を睥睨し、政権の成果を誇らしげに語る習近平氏の姿があった^[24]。我々には、習政権は想像以上に堅固で、長期にわたる可能性があるとの認識をもって、巨大国家中国に向かい合う覚悟が必要なのである。

注

- ¹ 「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利」『人民日報』2017年10月28日。
- ² 「習近平：承前啓後 繼往開来 繼續朝着中華民族偉大復興目標奮勇前進」http://news.xinhuanet.com/politics/2012-11/29/c_113852724.htm、2017年10月29日最終アクセス。この文言は2011年7月1日、党設立90周年記念式典で胡錦濤総書記（当時）がスピーチの中で用いているため、習氏のオリジナルではない。「胡錦濤在慶祝中国共産党成立90周年大会上的講話」<http://cpc.people.com.cn/GB/64093/64094/15053924.html>、2017年10月29日最終アクセス。
- ³ 「中国共産党章程」『人民日報』2017年10月29日。
- ⁴ 習近平氏を鄧小平の上位に置こうという意図は、本年4月頃に全国各級党組織に対して通達された「中国共産党工作機関条例（試行）」第22条1項に見て取れる。「中共中央印發《中国共産党工作機関条例（試行）》」『人民日報』2017年4月13日。
- ⁵ 10月1日、筆者が某研究会に提出した次期常務委員予想リストは、この7名から構成されていた。ただし、序列は習近平、李克強、栗戰書、韓正、趙樂際、汪洋、王滬寧であった。
- ⁶ 「領航新時代的堅強領導集体—党的新一屆中央領導機構產生紀實」『人民日報』2017年10月27日。なお、本報道によると、今回協議方式がとられたのは、従来の選挙方式に対する反省からである。
- ⁷ 周望『中国“小組機制”研究』天津人民出版社、2010年。
- ⁸ 「習近平主持召開中央財經領導小組會議」http://news.xinhuanet.com/video/2014-06/13/c_126616850.htm、2017年10月19日最終アクセス。
- ⁹ 「中国共産党第十八屆中央委員会第五次全体會議公報」『人民日報』2015年10月30日。
- ¹⁰ 党には、中央政治局常務委員就任時の年齢は67歳以下でなければならないとする内規（「七上八下」）があると言われる。しかし、習近平一強体制の現状に鑑みれば、そのような内規はほとんど意味をなさないであろう。
- ¹¹ 王岐山「開啓新時代 踏上新征程」『人民日報』2017年11月7日。

- ^{1 2} 「上海等 3 省市党委主要負責同志職務調整」『人民日報』2017 年 10 月 30 日。「陳希宣布中央決定李希兼任廣東省委書記」<http://news.12371.cn/2017/10/28/ART11509180931531636.shtml>、2017 年 11 月 8 日最終アクセス。
- ^{1 3} 「習近平在中央軍委改革工作會議上強調 全面實施改革強軍戰略 堅定不移走中国特色強軍之路」『人民日報』2015 年 11 月 27 日。
- ^{1 4} 「軍最高機關、習氏派多数に」『朝日新聞』2017 年 10 月 27 日。
- ^{1 5} 拙稿「全国人民代表大会常務委員会と中国共産党指導体制の維持」山田紀彦編『独裁体制における議会と正当性』アジア経済研究所、2015 年。
- ^{1 6} 「習近平同美国總統特朗普舉行會談」『人民日報』2017 年 11 月 10 日。「開啓中国与世界共創美好未来的新征程—写在習近平總書記十九大后首次出訪圓滿結束之際」『人民日報』2017 年 11 月 16 日。
- ^{1 7} 「推動共建系網之路經濟帶和 21 世紀海上系網之路的願景与行動」『人民日報』2015 年 3 月 29 日。
- ^{1 8} 筆者ホームページ。<http://ir.u-shizuoka-ken.ac.jp/ksuwa/>。
- ^{1 9} 例えば、「中共中央政治局開會議 研究部署學習宣傳貫徹黨的十九大精神」『人民日報』2017 年 10 月 28 日。
- ^{2 0} 前述、「領航新時代的堅強領導集体—党的新一屆中央領導機構產生紀實」。
- ^{2 1} 前述、「開啓新時代 踏上新征程」。
- ^{2 2} 「習近平在十九屆中央政治局常委同中外記者見面時強調 新時代要有新氣象更要有新作為中国人民生活一定会一年更比一年好」『人民日報』2017 年 10 月 26 日。
- ^{2 3} 「習近平會見日本首相安倍晉三」『人民日報』2017 年 11 月 12 日。「日中首腦會談」http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000432.html、2017 年 11 月 13 日最終アクセス。
- ^{2 4} 「中国共産党与世界政党高層對話會北京倡議」『人民日報』2017 年 12 月 4 日。